

平成29年度

(自 平成29年4月1日～至 平成30年3月31日)

事業報告書

学校法人 関西女子学園

## 目 次

1	法人の概要	
(1)	建学の精神	1
(2)	教育理念	
(3)	経営方針	
(4)	学校法人の沿革	
(5)	設置する学校・学部・学科等	3
	①宝塚大学	
	②宝塚大学大学院	
(6)	学校・学部・学科等の学生数の状況	4
	①学部・学科の入学定員及び収容定員・学年別在籍学生数	
	②大学院研究科・専攻の入学定員及び収容定員・学年別在籍学生数	
	③専攻科の入学定員及び収容定員・学年別在籍学生数	
(7)	学位授与者・修了者数の状況	5
	①大学学部	
	②大学院	
	③専攻科	
(8)	役員の概要	5
(9)	評議員の概要	6
(10)	教職員の概要	6
	①専任教員数	
	②兼務教員数	
	③職員数	
2	事業の概要	7
(1)	事業の概要	
(2)	主な施設・設備の整備、事業の実施	
3	財務の概要	10
(1)	決算の概要	
(2)	経年比較(5年間)	
(3)	主な財務比率の比較(5年間)	
4	学部・学科／大学院・研究科／専攻科の構成及び入学定員	17

## 1 法人の概要

### (1) 建学の精神

本学は、「芸術と科学の協調」の下に、人間形成の一環として、芸術・科学に関する学問を素地とし、芸術的体験を通じて、情操の陶冶につくすとともに、科学の理解力と豊かな感性・創造性・実践力を育成し、更に将来に対する深い洞察力の涵養により、生活文化の向上と産業社会の発展に貢献し、国際社会に対応し得る人材の育成を図る。

### (2) 教育理念

「人間の「生きる力」を支える、心に働きかける芸術と看護教育」

〔豊かな感性を持つ〕

自然の美や芸術とともに、人の心や気持を感じることができる人間を育成する。

〔深い理解力を持つ〕

さまざまな学問を学ぶとともに、よく考えることを通じて深く理解できる人間を育成する。

〔高い実践力を持つ〕

感性と理解力を活用して、課題に取り組み実践していくことができる人間を育成する。

### (3) 経営方針

「建学の精神」及び「教育理念」に基づく教育研究活動を継続的に保持するためには、必要な施設及び設備又はこれらに要する資金並びに経営に必要な財産を有し、適切に管理・維持することが必要である。

このためには、如何なる経営環境の中でも、学生数の確保により「収支の均衡」を図り、財政の健全化に努める。

### (4) 学校法人の沿革

昭和42年1月	学校法人関西女子学園創設
昭和42年4月	関西女子学園短期大学開設
昭和50年6月	関西女子学園短期大学を関西女子美術短期大学に改称
昭和62年4月	宝塚造形芸術大学造形学部美術学科及び産業デザイン学科開設
平成5年4月	宝塚造形芸術大学大学院修士課程開設
平成7年4月	宝塚造形芸術大学造形学部映像造形学科開設
平成8年4月	関西女子美術短期大学を関西芸術短期大学に改称
平成11年4月	宝塚造形芸術大学造形学部芸術情報学科開設
平成12年4月	宝塚造形芸術大学大学院博士課程開設
平成13年4月	関西芸術短期大学を宝塚造形芸術大学短期大学部に改称
平成15年4月	宝塚造形芸術大学造形短期大学部の学生募集停止

平成15年4月	宝塚造形芸術大学大学院修士課程大阪梅田サテライト開設
平成16年4月	宝塚造形芸術大学大学院専門職学位課程開設
平成17年4月	宝塚造形芸術大学メディア・コンテンツ学部映像造形学科及び コンテンツ・プロデューサ学科開設
平成18年4月	宝塚造形芸術大学大学院修士課程東京新宿サテライト開設
平成19年4月	宝塚造形芸術大学東京メディア・コンテンツ学部メディア・ コンテンツ学科開設
平成20年4月	宝塚造形芸術大学メディア・コンテンツ学部映像造形学科を メディア・コンテンツ学科に名称変更し、同学部コンテンツ・ プロデューサ学科の学生募集停止
平成22年4月	宝塚造形芸術大学を宝塚大学に改称
平成22年4月	宝塚造形芸術大学造形学部美術学科、産業デザイン学科、芸術情報 学科及びメディア・コンテンツ学部メディア・コンテンツ学科の 2学部4学科を宝塚大学造形芸術学部アート・デザイン学科、 メディア・デザイン学科の1学部2学科に改組を行う
平成22年4月	宝塚造形芸術大学造形学部美術学科、産業デザイン学科、芸術情報 学科の学生募集停止
平成22年4月	宝塚大学看護学部看護学科を開設
平成23年10月	宝塚大学大学院専門職学位課程の廃止
平成25年4月	宝塚大学造形芸術学部アート・デザイン学科を制作力創造学科に、 造形芸術学部メディア・デザイン学科を想像力創造学科に改称
平成26年4月	宝塚大学助産学専攻科を開設
平成27年4月	宝塚大学東京メディア・コンテンツ学部メディア・コンテンツ学科を 東京メディア芸術学部メディア芸術学科に名称変更
平成28年4月	宝塚大学造形芸術学部の学生募集停止
平成29年4月	宝塚大学大学院メディア・造形研究科造形・デザイン専攻修士課程・ 博士課程(後期)の学生募集停止

(5) 設置する学校・学部・学科等（平成29年5月1日現在）

①宝塚大学

●造形芸術学部

制作力創造学科(旧アート・デザイン学科)

想像力創造学科(旧メディア・デザイン学科)

「所在地：兵庫県宝塚市花屋敷つつじガ丘7番27号」

●東京メディア芸術学部(旧東京メディア・コンテンツ学部)

メディア芸術学科(旧メディア・コンテンツ学科)

「所在地：東京都新宿区西新宿七丁目11番1号」

●看護学部

看護学科

「所在地：大阪府大阪市北区芝田一丁目13番16号」

●専攻科

助産学専攻科

「所在地：大阪府大阪市北区芝田一丁目13番16号」

②宝塚大学大学院

●メディア・造形研究科（修士課程）

造形・デザイン専攻

メディア・コンテンツ専攻

「所在地：兵庫県宝塚市花屋敷つつじガ丘7番27号

：東京都新宿区西新宿七丁目11番1号」

●メディア・造形研究科（博士課程後期）

造形・デザイン専攻

「所在地：兵庫県宝塚市花屋敷つつじガ丘7番27号

：東京都新宿区西新宿七丁目11番1号」

(6) 学校・学部・学科等の学生数の状況（平成29年5月1日現在）

①学部・学科の入学定員及び収容定員・学年別在籍学生数

●大学学部

（単位：人）

学部	学科	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
造形芸術	制作力創造	-	115	-	-	24	27	51
	想像力創造	-	115	-	-	19	18	37
	メディア・デザイン	-	-	-	-	-	3	3
計		-	230	-	-	43	48	91
東京メディア芸術	メディア芸術	130	390	71	57	74	-	202
東京メディア・コンテンツ	メディア・コンテンツ	-	130	-	-	-	69	69
計		130	520	71	57	74	69	271
看護	看護	100	400	98	99	99	109	405
計		100	400	98	99	99	109	405
合計		230	1,150	169	156	216	226	767

②大学院研究科・専攻の入学定員及び収容定員・学年別在籍学生数

●修士課程

（単位：人）

研究科	専攻	入学定員	収容定員	1年次	2年次	計	合計	備考
メディア・造形	造形・デザイン	-	20	-	1	1	1	宝塚キャンパス
	メディア・コンテンツ	20	40	14	16	30	30	東京新宿キャンパス
合計		20	60	14	17	31	31	

●博士課程

（単位：人）

研究科	専攻	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	合計	備考
メディア・造形	造形・デザイン	-	6	0	0	0	0	
合計		0	6	0	0	0	0	

※学部生、修士課程の1年次生はすべて平成29年度入学生である。

③専攻科の入学定員及び収容定員・学年別在籍学生数

（単位：人）

専攻科	入学定員	収容定員	1年次	合計	備考
助産学	10	10	8	8	大阪梅田キャンパス
合計	10	10	8	8	

※専攻科の1年次生はすべて平成29年度入学生である。

(7) 学位授与者・修了者数の状況（平成30年3月31日現在）

①大学学部（206名）

●造形芸術学部

制作力創造学科 24名（うち9月卒業生1名）

想像力創造学科 18名

●東京メディア・コンテンツ学部

メディア・コンテンツ学科 64名

●看護学部

看護学科 100名

②大学院（21名）

●修士課程（メディア・造形研究科） 15名（うち9月卒業生2名）

●博士課程（メディア・造形研究科） 6名（うち論文博士2名）

③専攻科（7名）

●助産学専攻科 7名

④大学学部+大学院+専攻科の合計（234名）

(8) 役員の概要（平成30年5月19日現在）

理事：定数6～9名 現員8名、監事：定数2名 現員2名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	玉本 隆一	常勤	平成27年8月理事長就任
常務理事	小原 欣士	常勤	平成28年12月常務理事就任
理事	山川 正信	常勤	平成29年4月理事就任 (宝塚大学 学長)
理事	大橋 太朗	非常勤	平成27年4月理事就任
理事	松島 裕治	非常勤	平成27年2月理事就任
理事	田仲 拓二	非常勤	平成27年10月理事就任
理事	中村 悟	非常勤	平成28年10月理事就任
理事	渡會 文化	非常勤	平成29年12月理事就任
監事	若林 勝雄	非常勤	平成21年5月監事就任
監事	水山 雅稔	非常勤	平成27年8月監事就任

前会計年度の決算承認にかかる理事会開催日後の退任役員

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事	迫田 太	非常勤	平成22年4月理事就任 平成29年12月退任

●理事会開催回数：年11回

(9) 評議員の概要（平成30年5月19日現在）

定員13～19名 現員19名

氏名	主な現職等
大河 繁	宝塚大学 造形芸術学部 教授/造形芸術学部 学部長
竹内 一郎	宝塚大学 東京メディア芸術学部 教授
八田 勘司	宝塚大学 看護学部 教授
渡邊 哲意	宝塚大学 東京メディア芸術学部 教授
小原 欣士	常務理事/宝塚大学 大学事務局長/梅田事務部 事務長
山口 義久	宝塚大学 副学長/大学院 メディア・造形研究科長
藤田 潔	宝塚大学 梅田事務部 事務次長
佐藤 隆一	宝塚大学 東京事務部 事務長
加藤 晴男	学校法人関西女子学園 法人本部事務局長
大野 千英美	無職(卒業生)
サンキン 幸枝	(有)ポラリス 代表者(卒業生)
鴻池 敦	(株)ラクジン 社員(卒業生)
田淵 晋也	大阪府立大学 名誉教授
大橋 太朗	理事/元 阪急電鉄(株) 代表取締役社長
木曾 賢造	医療法人協和会 会長
岡本 喜代子	元 日本助産師会会長
田仲 拓二	理事/元 (株)朝日放送 取締役
藤原 郁夫	大阪放送(株) 専務取締役
玉本 隆一	学校法人関西女子学園 理事長

●評議員会開催回数：年3回

(10) 教職員の概要（平成29年5月1日現在）

①専任教員数

学部	教授	准教授	専任講師	助教	助手	合計
造形芸術学部	10	6	4	3	0	23
東京メディア芸術学部	7	2	5	2	2	18
看護学部	9	4	8	7	3	31
合計	26	12	17	12	5	72

※学長は看護学部の教授、副学長は造形芸術学部の教授に含めている。

※助産学専攻科教員は看護学部を含めている。

②兼任教員数

特任教授・特任准教授：9名、非常勤講師：170名



### ③職員数

キャンパス	専任職員	契約職員	教務助手	パート	合計
宝塚キャンパス	12	3	0	2	17
東京新宿キャンパス	8	8	3	1	20
大阪梅田キャンパス	11	3	0	0	14
合計	31	14	3	3	51

※法人本部職員は宝塚キャンパスに含めている。

## 2 事業の概要

### (1) 事業の概要

#### ① 教学の改革に関する事業(施設・設備の充実を含む)

##### A 宝塚キャンパス(造形芸術学部)

在籍している学生に対する教育環境及び学生支援の維持・改善を最優先課題として教育体制の整備に取り組んだ。

教育内容・学生生活・進路・就職に対する不安の解消に努め、所属する学生数の減少によって効果的な授業の維持に支障が出るのが想定された領域(映像・放送研究室、舞台芸術研究室)にあっては、学外連携や人的補助を想定した予算措置を講じることによって教育の質の維持を図った。

また、「学務系情報資産の把握と整理」については、電子化されていない学籍情報・成績情報の一部をデータベース化し、現在運用している学事システムによって管理できるよう整備を行った。

##### B 東京新宿キャンパス(東京メディア芸術学部)

「教育課程の見直しとカリキュラム・ツリーの策定」については、入学してくる学生の学修意欲・能力の多様化に対応し、中等教育段階との学びの接続を意識させること、日本の学校教育を経っていない留学生の増加に対応することを目的とし、本学部での学修意欲を継続させるために、初年次教育科目の改革に着手した。

また、「学修支援体制の充実」については、学修者の理解度、到達度を担保するため、教員からの要請に応じて助手、TA、SAを適切に配置し、円滑な授業運営と授業の質向上を目指す教員のサポート体制を整えた。

さらに、「教育施設・設備の充実化」については、601教室のパソコン、画像モニター等の機材面の更新、机の特注、床の張替え等を行った。

##### C 大阪梅田キャンパス(看護学部)

平成29年10月に策定された「看護学教育モデル・コア・カリキュラム」(全国の看護系大学が学士課程における看護師養成教育において共通して取り組むべき内容を

抽出し、各大学のカリキュラム作成の参考として示したもの)については、カリキュラム委員会及び学長を中心に平成31年度のカリキュラム改訂に向けて、具体的な作業に入った。

「看護師国家試験対策の継続的な実施」については、大学で行われる講義・演習から学外での看護学実習までの学習の全てが看護師国家試験及び自身のキャリアパスに繋がるものとして、1年次生から日々の学習を大切に真剣に取り組むよう、ことある毎に学生に伝えるとともに、自らが学ぶ姿勢づくりに力を入れてきた。

成績低位層の学生に対する取り組みとしては、学生生活の改善を含め、勉学に対するモチベーションを維持しつつ国家試験勉強にも前向きになれるよう、学生ひとりひとりの気持ちに寄り添いじっくり話を聞く面談の体制を構築した。

「施設設備の充実」については、2つのフロアに跨る図書館の出入口が一箇所の1階のみであったため、2階にもゲートを設置したことにより、図書館の動線の改善に繋げることができた。また、書架や学生自習用デスクの追加設置を行うなど、図書館の利便性を向上に努めた。

## ② 学生募集活動事業(平成30年度入試)

### A 東京新宿キャンパス(東京メディア芸術学部)

入学定員130名に対して、前年度比57名増の128名(平成29年度入学者は71名)の入学者となった。

「大学知名度向上のための広報施策」については、大学HPについては平成29年7月にトップページをリニューアルし、スマートフォンで見やすいページへと改善を行った。

高校訪問専任担当職員を増強し、訪問担当校もより効率的に訪問できるよう、エリアの見直しを図った。

また、「新たな受験者層の開拓」については、広報においてこれまで中心だったマンガやイラストレーションのみならず、ゲーム、アニメーション、メディアデザインについても積極的にプレスリリースを行った。結果として、領域別に偏りのない入学者の構成となった。

「出願者増の施策」については、AO入学選考を「作品評価型」と「意欲評価型」の2つの入試方法に変更し、作品のない受験生でも受験できる入試方法に改善を行った。

### B 大阪梅田キャンパス(看護学部)

入学定員100名に対して110名(平成29年度入学者は98名)の入学者となった。

「学生募集体制の強化」については、入試課人員を増員し、特に高校訪問を中心とし

た学生募集活動の強化を図った。

看護学部の在校生の8割以上が大阪府及び兵庫阪神地区出身者であるため、地元高校を中心に高校訪問に力を入れた。

優秀な生徒を指定校推薦入試等で本学に推薦してもらえるよう、意識の高い学生の獲得に向けた地道な広報活動を行った。

また、効果的な時期や内容を見極めつつ、交通広告、進学相談会、WEB広告等を継続的に実施。「梅田にある看護学部」を更に広く認知してもらうため、大阪梅田キャンパス外壁に帯広告と大学名サインの追加、西玄関に自立式看板の設置を行った。

### ③ 学生支援事業(就職支援)

#### A 宝塚キャンパス(造形芸術学部)

前年度を上回る就職率を目指して、学生が就職情報にアクセスしやすいようにLINE@を活用した就職情報配信システムを強化。学生の希望する進路に合わせた個別相談を徹底するなど就職支援体制の充実を図った。

また、専門業界就職を目指す学生のために就活支援講座を実施し、第一線で活躍されている卒業生に学生向けのセミナーを依頼するなど学内で実施する講座やセミナーを充実させた。

さらに、兵庫県が実施する補助事業である「県内大学と連携した就活支援事業」に2年連続で応募し、30万円の補助金交付を受けるなど、地元自治体と連携して近隣地域に就職する学生を増やす取り組みを強力に推進した。

#### B 東京新宿キャンパス(東京メディア芸術学部)

3年次生・4年次生には、就職支援委員会を中心に領域担当教員と就職支援室職員による教職協働の体制のもと、学生情報の共有化を図りながら学生個々に対して具体的・個別的なキャリアカウンセリングを行った。

また、1年次よりポートフォリオ・アーカイブ計画のガイダンスを行い、年次ガイダンス時に領域担当教員による進捗確認を学生個別に実施した。

さらに、初年次教育の授業科目内で「就業意識を身につけるための講座」を就職課職員が担当し、教職協働で実施した。

「新卒応援ハローワーク」、「品川区若者応援プロジェクト」などの外部リソース等も有効に活用し、就職内定につながった。

#### C 大阪梅田キャンパス(看護学部)

看護学部では毎年、年次進行に合わせて講義・演習とは別に、看護学生としての自覚や良好なコミュニケーションの育成が目的である「キャリアデザインⅠ」から始まる、年次ごとの「キャリアデザインⅠ～Ⅳ」を実施(卒業生にもキャリアデザインⅤと

してシャトル研修を実施)している。学生自身が目指すべき方向を定め、将来の夢を具体化していけるようサポートを実施した。

#### ④ その他

学園創立50周年、大学開設30周年、東京メディア芸術学部開設10周年という節目の年を平成29年度に迎え、平成29年11月には学園創立50周年の式典を開催。

また、東京新宿キャンパス開設10周年記念事業としてブランド力や知名度の向上、学生募集活動の広報力としても大いに活用すべき好機であったため、オープンキャンパスでは業界で活躍するクリエイターを招集し、特別講義を行ったことにより、オープンキャンパスの動員数の確保に努めた。

### (2) 主な施設・設備の整備、事業の実施

教育環境整備等のため、以下の事業を行った。

#### ① 宝塚キャンパス(造形芸術学部)

・本館事務局内改装工事	事業費	3.7百万円
・本館事務局空調改修工事	事業費	2.8百万円

#### ② 東京新宿キャンパス(東京メディア芸術学部)

・パソコン教室パソコン・机・椅子更新	事業費	14.5百万円
・防犯カメラ増設工事	事業費	1百万円

#### ③ 大阪梅田キャンパス(看護学部)

・キャンパス西側自立看板・外壁シートサイン増設	事業費	5.2百万円
・図書館2階入退館ゲート・書架・机設置	事業費	2.4百万円

## 3 財務の概要

### (1) 決算の概要

#### ①貸借対照表の状況

- ・平成29年度末の総資産は19,388百万円(前年比368百万円減少)、総負債は564百万円(前年比58百万円増加)となり、その結果、純資産は18,824百万円(前年比425百万円減少)となった。
  - ・有形固定資産については、施設・設備の更新等で33百万円増加したが、除却及び減価償却額を310百万円計上したことにより、全体として277百万円の減少となった。
  - ・基本金については、第1号基本金の32百万円の繰入を行った。
- なお、当年度末の基本金残高は26,478百万円となり、未組入高は1百万円である。

## ②収支計算書の状況

### (事業活動収支)

- ・当年度の事業活動収入は1,469百万円となり、前年度と比較して116百万円減少となった。その主な内容は、学生生徒等納付金が前年比132百万円減収したことによるものである。
- ・当年度の事業活動支出は1,894百万円となり、前年度と比較して29百万円増加となった。その主な内容は、人件費が前年比39百万円、管理経費が前年比54百万円それぞれ増加したこと、教育研究経費が前年比62百万円減少したことによるものである。

以上の結果、基本金組入前当年度収支差額は425百万円の支出超過(前年度は280百万円の支出超過)、当年度収支差額は457百万円の支出超過(前年度は280百万円の支出超過)となった。

### (資金収支)

- ・当年度の資金収入(繰越支払資金除く)は1,547百万円となり、前年度と比較して93百万円の収入減少となった。  
その主な内容は、学生数の減少により学生生徒等納付金収入が前年度と比較して132百万円減収したことによるもの、前受金収入が前年度と比較して59百万円増加したことによるものである。
  - ・当年度の資金支出(繰越支払資金除く)は1,631百万円となり前年度と比較して335百万円の支出減となった。  
その主な内容は、昨年度借入金360百万円を返済したことによるものである。
- 以上の結果、当年度の資金収支差額は84百万円の支出超過(前年度は326百万円の支出超過)となり、翌年度繰越支払資金は1,852百万円と前年度と比較して84百万円の減少となった。

## (2) 経年比較(5年間)

- ① 貸借対照表
- ② 事業活動収支計算書
- ③ 資金収支計算書

## (3) 主な財務比率の比較(5年間)

- ① 貸借対照表関係比率
- ② 事業活動収支計算書関係比率

※経年比較(5年間)、主な財務比率の比較(5年間)については次ページ以降を参照ください。

## (2)④ 貸借対照表5年間の推移

(単位:千円)

資 産 の 部					
科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
固定資産	( 18,783,177 )	( 18,395,443 )	( 18,048,452 )	( 17,769,908 )	( 17,492,824 )
有形固定資産	( 18,212,369 )	( 17,824,635 )	( 17,467,644 )	( 17,189,100 )	( 16,912,016 )
土地	9,298,687	9,298,687	9,298,687	9,298,687	9,298,687
建物	8,024,057	7,783,190	7,522,254	7,305,833	7,049,209
構築物	138,877	124,535	110,194	96,179	90,937
教育研究用機器備品	383,256	258,789	183,313	135,683	116,195
管理用機器備品	28,522	18,742	11,632	7,618	8,616
図書	337,133	339,516	341,049	344,842	348,372
車両	1,837	1,176	515	258	0
特定資産	( 163,000 )	( 163,000 )	( 173,000 )	( 173,000 )	( 173,000 )
第3号基本金引当特定資産	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000
退職給与引当特定資産	100,000	100,000	110,000	110,000	110,000
その他の固定資産	( 407,808 )	( 407,808 )	( 407,808 )	( 407,808 )	( 407,808 )
借地権	399,299	399,299	399,299	399,299	399,299
収益事業元入金	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
その他	2,509	2,509	2,509	2,509	2,509
流動資産	( 3,028,808 )	( 2,558,801 )	( 2,344,615 )	( 1,986,118 )	( 1,896,131 )
現金預金	2,989,565	2,478,899	2,263,203	1,936,968	1,852,417
未収入金	19,500	37,870	43,507	17,154	16,827
前払金	19,743	42,032	37,905	31,996	26,887
資 産 の 部 合 計	21,811,985	20,954,244	20,393,067	19,756,026	19,388,955
負 債 の 部					
科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
固定負債	( 856,745 )	( 553,405 )	( 205,535 )	( 208,072 )	( 216,296 )
長期借入金	670,000	360,000	0	0	0
退職給与引当金	186,745	193,405	205,535	208,072	216,296
流動負債	( 962,716 )	( 683,288 )	( 657,907 )	( 298,802 )	( 348,578 )
短期借入金	560,000	310,000	360,000	0	0
未払金	58,877	23,302	27,437	23,583	19,250
前受金	304,715	309,225	230,740	237,400	296,675
預り金	39,124	40,761	39,730	37,819	32,653
負 債 の 部 合 計	1,819,461	1,236,693	863,442	506,874	564,874
純 資 産 の 部					
科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
基本金	( 26,942,518 )	( 27,406,175 )	( 27,594,177 )	( 26,446,635 )	( 26,478,740 )
第1号基本金	26,708,518	27,172,175	27,360,177	26,254,635	26,286,740
第3号基本金	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000
第4号基本金	171,000	171,000	171,000	129,000	129,000
繰越収支差額	( △ 6,949,994 )	( △ 7,688,624 )	( △ 8,064,552 )	( △ 7,197,483 )	( △ 7,654,659 )
翌年度繰越収支差額	△ 6,949,994	△ 7,688,624	△ 8,064,552	△ 7,197,483	△ 7,654,659
純 資 産 の 部 合 計	19,992,524	19,717,551	19,529,625	19,249,152	18,824,081
負債及び純資産の部合計	21,811,985	20,954,244	20,393,067	19,756,026	19,388,955

※比較が容易になるよう、平成27年度より開始の新会計基準に基づき表示をしております。

## (2)② 事業活動収支計算書5年間の推移

(単位:千円)

区分	科目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,967,368	1,744,978	1,613,193	1,409,121	1,276,770
		手数料	21,964	19,567	18,344	23,398	26,244
		寄付金	3,804	5,314	5,728	3,544	9,590
		経常費等補助金	97,551	72,638	59,740	78,185	81,732
		付随事業収入	0	540	4,320	0	1,000
		雑収入	62,807	68,594	68,422	45,740	46,055
	教育活動収入計	2,153,494	1,911,631	1,769,747	1,559,988	1,441,391	
	事業活動支出の部	人件費	1,077,259	1,053,838	964,367	899,629	939,579
		教育研究経費	841,925	786,715	672,717	680,601	618,095
		管理経費	346,350	335,125	333,370	267,222	321,626
徴収不能額等		0	13,253	1,968	14,902	14,278	
教育活動支出計	2,265,534	2,188,931	1,972,422	1,862,354	1,893,578		
教育活動収支差額	△ 112,040	△ 277,300	△ 202,675	△ 302,366	△ 452,187		
教育活動外収支	収事業活動の部	受取利息・配当金	1,704	833	584	227	111
		その他の教育活動外収入	16,000	20,000	23,000	25,000	28,000
		教育活動外収入計	17,704	20,833	23,584	25,227	28,111
	支事業活動の部	借入金等利息	19,150	12,288	5,396	1,990	0
		教育活動外支出計	19,150	12,288	5,396	1,990	0
教育活動外収支差額	△ 1,446	8,545	18,188	23,237	28,111		
経常収支差額	△ 113,486	△ 268,755	△ 184,487	△ 279,129	△ 424,076		
特別収支	収事業活動の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	0	0	240
		特別収入計	0	0	0	0	240
	支事業活動の部	資産処分差額	7,978	6,218	3,439	1,343	1,235
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	7,978	6,218	3,439	1,343	1,235
特別収支差額	△ 7,978	△ 6,218	△ 3,439	△ 1,343	△ 995		
基本金組入前当年度収支差額	△ 121,464	△ 274,973	△ 187,926	△ 280,472	△ 425,071		
基本金組入額合計	△ 549,555	△ 463,657	△ 188,002	0	△ 32,104		
当年度収支差額	△ 671,019	△ 738,630	△ 375,928	△ 280,472	△ 457,175		
前年度繰越収支差額	△ 6,278,975	△ 6,949,994	△ 7,688,624	△ 8,064,552	△ 7,197,483		
基本金取崩額	0	0	0	1,147,542	0		
翌年度繰越収支差額	△ 6,949,994	△ 7,688,624	△ 8,064,552	△ 7,197,483	△ 7,654,659		

(参考)

事業活動収入計	2,171,198	1,932,464	1,793,332	1,585,215	1,469,742
事業活動支出計	2,292,662	2,207,437	1,981,258	1,865,688	1,894,814

※比較が容易になるよう、平成27年度より開始の新会計基準に基づき表示しております。

## (2)③ 資金収支計算書5年間の推移

(単位:千円)

収 入 の 部					
科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学生生徒等納付金収入	1,967,368	1,744,978	1,613,193	1,409,121	1,276,770
手数料収入	21,964	19,567	18,344	23,398	26,244
寄付金収入	1,590	4,243	5,271	2,764	9,257
補助金収入	97,551	72,638	59,740	78,185	81,732
付随事業・収益事業収入	16,000	20,540	27,320	25,000	29,000
受取利息・配当金収入	1,704	833	584	227	111
雑収入	62,807	68,143	68,051	45,728	46,055
前受金収入	304,715	309,225	230,740	237,400	296,675
その他の収入	106,487	60,260	82,618	81,401	49,515
資金収入調整勘定	△ 343,249	△ 355,838	△ 359,718	△ 262,871	△ 268,213
前年度繰越支払資金	3,191,392	2,989,565	2,478,899	2,263,203	1,936,968
収入の部合計	5,428,329	4,934,154	4,225,042	3,903,556	3,484,114

支 出 の 部					
科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費支出	1,068,573	1,047,177	952,237	897,093	931,355
教育研究経費支出	374,630	392,997	347,380	383,263	351,419
管理経費支出	291,578	280,969	281,462	217,715	278,921
借入金等利息支出	19,150	12,288	5,396	1,990	0
借入金等返済支出	560,000	560,000	310,000	360,000	0
施設関係支出	34,998	22,168	0	43,194	6,548
設備関係支出	47,599	42,667	22,865	25,659	26,411
資産運用支出	0	0	10,000	0	0
その他の支出	128,031	140,033	101,968	99,162	88,289
資金支出調整勘定	△ 85,795	△ 43,044	△ 69,469	△ 61,488	△ 51,246
翌年度繰越支払資金	2,989,565	2,478,899	2,263,203	1,936,968	1,852,417
支出の部合計	5,428,329	4,934,154	4,225,042	3,903,556	3,484,114

※比較が容易になるよう、平成27年度より開始の新会計基準に基づき表示しております。



## (3)① 貸借対照表関係比率

(単位:%)

分類	比率	計算式	年度				
			25	26	27	28	29
自己資金の充実度	純資産構成比率 <sup>※1</sup>	$\frac{\text{純 資 産}}{\text{負 債} + \text{純 資 産}}^{\text{※2}}$	91.7	94.1	95.8	97.4	97.1
	繰越収支差額構成比率 <sup>※4</sup>	$\frac{\text{繰 越 収 支 差 額}}{\text{負 債} + \text{純 資 産}}^{\text{※5}}$	-31.9	-36.7	-39.5	-36.4	-39.5
	基本金比率	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基 本 金 要 組 入 額}}$	97.4	99.3	100.0	100.0	100.0
固定資産の 調達源泉の状況	固定比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産}}^{\text{※2}}$	94.0	93.3	92.4	92.3	92.9
	固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産} + \text{固 定 負 債}}^{\text{※2}}$	90.1	90.7	91.5	91.3	91.9
資産構成の状況	固定資産構成比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	86.1	87.8	88.5	89.9	90.2
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}}$	13.9	12.2	11.5	10.1	9.8
	減価償却比率	$\frac{\text{減 価 償 却 累 計 額}}{\text{減 価 償 却 資 産 取 得 価 額}}$	50.9	52.9	54.8	53.5	55.3
負債に備える 資金の蓄積状況	流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	314.6	374.5	356.4	664.7	544.0
	前受金保有率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}}$	981.1	801.6	980.8	815.9	624.4
	退職給与引当特定資産保有率 <sup>※6</sup>	$\frac{\text{退 職 給 与 引 当 特 定 資 産}}{\text{退 職 給 与 引 当 金}}^{\text{※7}}$	53.5	51.7	53.5	52.9	50.9
負債割合の状況	固定負債構成比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} + \text{純 資 産}}^{\text{※3}}$	3.9	2.6	1.0	1.1	1.1
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{負 債} + \text{純 資 産}}^{\text{※3}}$	4.4	3.3	3.2	1.5	1.8
	総負債比率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	8.3	5.9	4.2	2.6	2.9
	負債比率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{純 資 産}}^{\text{※2}}$	9.1	6.3	4.4	2.6	3.0

※1 平成27年度より「自己資金構成比率」を「純資産構成比率」に名称変更。

※2 平成27年度より「自己資金」から「純資産」に変更。

※3 平成27年度より「総資金」から「負債+純資産」に変更。

※4 平成27年度より「消費収支差額構成比率」を「繰越収支差額構成比率」に名称変更。

※5 平成27年度より「消費収支差額」から「繰越収支差額」に変更。

※6 平成27年度より「退職給与引当預金率」を「退職給与引当特定資産保有率」に名称変更。

※7 平成27年度より「退職給与引当特定預金」から「退職給与引当特定資産」に変更。

## (3)② 事業活動収支計算書関係比率

(単位:%)

分類	比率	計 算 式	年 度				
			25	26	27	28	29
経営状況	事業活動収支差額比率 <sup>※1</sup>	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}^{\text{※2}}}{\text{事業活動収入}^{\text{※3}}}$	-5.6	-14.2	-10.5	-17.7	-28.9
収入構成の状況	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}^{\text{※4}}}$	90.6	90.3	90.0	88.9	86.9
	寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事業活動収入}^{\text{※3}}}$	0.2	0.3	0.3	0.2	0.7
	補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事業活動収入}^{\text{※3}}}$	4.5	3.8	3.3	4.9	5.6
支出構成の状況	人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経常収入}^{\text{※4}}}$	49.6	54.5	53.8	56.8	63.9
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{経常収入}^{\text{※4}}}$	38.8	40.7	37.5	42.9	42.1
	管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経常収入}^{\text{※4}}}$	16.0	17.3	18.6	16.9	21.9
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{経常収入}^{\text{※4}}}$	0.9	0.6	0.3	0.1	0.0
	基本金組入率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{事業活動収入}^{\text{※3}}}$	25.3	24.0	10.5	0.0	2.2
	減価償却額比率	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{経常支出}^{\text{※5}}}$	22.8	20.3	19.1	18.6	16.3
収支のバランス	人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	54.8	60.4	59.8	63.8	73.6
	基本金組入後収支比率 <sup>※6</sup>	$\frac{\text{事業活動支出}^{\text{※7}}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}^{\text{※8}}}$	141.4	150.3	123.4	117.7	131.8

※1 平成27年度より「帰属収支差額比率」を「事業活動収支差額比率」に名称変更。

※2 平成27年度より「帰属収入-消費支出」から「基本金組入前当年度収支差額」に変更。

※3 平成27年度より「帰属収入」から「事業活動収入」に変更。

※4 平成27年度より「帰属収入」から「経常収入」に変更。

※5 平成27年度より「消費支出」から「経常支出」に変更。

※6 平成27年度より「消費収支比率」を「基本金組入後収支比率」に名称変更。

※7 平成27年度より「消費支出」から「事業活動支出」に変更。

※8 平成27年度より「消費収入」から「事業活動収入-基本金組入額」に変更。

※経常収入=教育活動収入計+教育活動外収入計、経常支出=教育活動支出計+教育活動外支出計

校舎	大学/大学院/専攻科	学部/研究科/専攻科	学科/専攻(入学定員)	研究室/領域			
宝塚キャンパス 兵庫県宝塚市花屋敷 つつじが丘7番27号	学部	造形芸術学部	制作力創造学科(0)	洋画研究室 日本画研究室 彫刻研究室 アート・プロデュース研究室 (アートセラピー研究室) 表現可能性研究室 ファッションデザイン研究室 イラストレーション研究室 ビジュアルデザイン研究室 建築・インテリアデザイン研究室 プロダクトデザイン研究室 写真研究室			
			想像力創造学科(0)	マンガ研究室 アニメーション研究室 ゲーム研究室 映像研究室 放送研究室 舞台芸術研究室			
			(独立研究室) 教養教育研究室 語学教育研究室 教職教育研究室  情報教育研究センター  (独立工房) 版画工房 金属工房 彫金工房 木工工房 陶芸工房				
			造形・デザイン専攻(0)				
			大学院修士課程	メディア・造形研究科			
					メディア・コンテンツ専攻(20)		
			大学院博士課程	メディア・造形研究科	造形・デザイン専攻(0)		
			東京新宿キャンパス 東京都新宿区西新宿 七丁目11番1号	学部	東京メディア芸術学部	メディア芸術学科(130)	マンガ領域 イラストレーション領域 ゲーム領域 アニメーション領域 映像領域 コンテンツデザイン領域
							(研究室) ストーリー文化研究室 エコロジカル美術研究室 コミュニケーションデザイン研究室 ジャパニメーション研究室 映像表現研究室 デザイン表現研究室
							(独立研究室) コンテンツマネジメント研究室 教養教育研究室 学外連携室
大学院修士課程	メディア・造形研究科	メディア・コンテンツ専攻 造形・デザイン専攻					
大学院博士課程	メディア・造形研究科	造形・デザイン専攻					
大阪梅田キャンパス 大阪府大阪市北区芝田 一丁目13番16号	学部	看護学部	看護学科(100)				
			専攻科	助産学専攻科(10)			